

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1 . 概 況

県内の景気は、全体としてみれば持ち直し傾向が続いている。もっとも、一部に足踏みを示す分野もみられる。

最終需要の動向をみると、個人消費は、所得面でのゆるやかな改善に支えられ、持ち直し傾向にある。また、住宅投資にも持ち直しの動きがみられる。一方、公共投資はならしてみれば前年を下回っており、設備投資における持ち直しの動きも一頃に比べ勢いがみられない。

この間、生産は、昨年夏をピークに、秋口以降、若干低下している。一方、雇用情勢面では、改善傾向が続いている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、各種政策の影響や天候要因から区々の動きとなっているが、全体としてみると、所得面でのゆるやかな改善や株価の回復を背景に、持ち直し傾向にある。

(大型小売店売上高)

百貨店売上高は、10 月に約 2 年半ぶりに前年を上回ったあと、11 月には再び前年を下回ったが、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

一方、スーパーでは、食料品全般の堅調な動きに支えられて、11 月の既存店売上高は、3 カ月連続で、前年を上回った(3 カ月連続で前年を上回ったのは、20 年 4 月以来、約 2 年半ぶり)。

(家電量販店売上高)

家電販売は、エコポイント制度見直し前に大幅な駆け込み需要がみられ、12 月以降はその反動から減少している。

(新車登録台数)

新車登録台数は、エコカー補助金の終了(9月上旬)に伴い、減少している。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は、単月では振れがみられるものの、総じてみれば前年を下回って推移している。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が昨年初以降ほぼ毎月前年を上回っているほか、10月、11月には貸家も前年に比べ大幅に増加するなど、持ち直してきている。

この結果、11月の着工戸数全体は、2カ月連続で前年を上回り、約2年ぶりの水準（当月582件、20年12月601件）となった。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資（12月短観調査結果*）は、前年、前々年に大幅に減少したことの反動から、前年に比べ増加する見通しとなっている。もっとも、先行き不透明感が強い中、製造業を中心に慎重な投資スタンスの先が多く、前回（9月）調査時の計画と比べても下方修正となっている。

* 2010年度計画・前年度比（カッコ内は前回調査比修正率）

製造業	+45.7%	（ 16.0%ポイント）
非製造業	+17.7%	（ + 4.8%ポイント）
全産業	+38.0%	（ 11.9%ポイント）

3. 生産動向

生産は、昨年夏まで増勢を続けたあと、秋口以降、若干低下している。

（電子部品・デバイス）

電子部品・デバイスは、昨年夏以降、輸出向けを中心とした受注減少を映じて、生産水準は弱含みとなっている。

（輸送機械）

自動車・同部品は、国内向けがエコカー補助金の終了から大幅な減少となる中、輸出向けにも勢いがみられず、昨年夏までに比べ、生産水準を低下させている。

（一般機械）

半導体製造装置は、東アジア諸国を中心とした受注好調が続いており、フル操業に近い状況にある。

建設機械部品や工作機械でも、国内外からの受注が好調で、リーマン・ショック直前に近い水準の生産を続けている。

(その他)

窯業・土石、木材・木製品は、需要にさしたる盛り上がりが見られないことから、概ね前年並みとなっている。鉄鋼では、新興国からの需要に左右されるかたちで、一進一退を続けているが、足許生産水準をやや引き上げている。食料品は、ほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.49倍と、2カ月連続で上昇し、20年10月(0.49倍)以来、約2年ぶりの水準となった。

また、11月の新規求人倍率(同上)は0.91倍と、2カ月連続で上昇し、20年4月(0.98倍)以来、約2年半ぶりの水準となった。

この間、雇用者所得は、雇用者数は引続き前年を下回っているが、一人当たり名目賃金の増加(所定外労働時間の増加)に支えられるかたちで、ゆるやかな改善が続いている。

5. 企業倒産

12月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、大口倒産(ゴルフ場経営2件)がみられたことから、件数(9件)、負債総額(97億89百万円)ともに、前年(4件、13億70百万円)を上回った。

もっとも、年間を通じた企業倒産(22年中)は、件数(75件)は13年ぶり、負債総額(251億55百万円)は5年ぶり、の低水準となった。

6. 金融面の動向

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金の堅調に支えられ、全体では前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローン等個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体でも、7カ月連続で前年を下回り、しかも前年比マイナス幅は月を追うにつれ拡大しつつある。

この間、貸出約定平均金利は、6月以降、6カ月連続で低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--